



2019年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年10月31日

上場会社名 株式会社 インフォマート
 コード番号 2492 URL <https://www.infomart.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理執行役員
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 長尾 収
 (氏名) 荒木 克往
 TEL 03-5777-1710

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	6,273	12.0	2,051	25.8	2,038	25.6	1,553	43.2
2018年12月期第3四半期	5,602	13.7	1,630	27.6	1,622	28.1	1,084	

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 1,559百万円 (43.8%) 2018年12月期第3四半期 1,083百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	13.59	
2018年12月期第3四半期	9.49	

潜在株式調整後1株あたり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	12,608	10,979	87.1
2018年12月期	12,130	10,260	84.6

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 10,979百万円 2018年12月期 10,260百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		3.67		3.67	7.34
2019年12月期		3.68			
2019年12月期(予想)				3.68	7.36

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,439	10.5	2,419	2.8	2,410	3.2	1,623	4.6	14.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社インフォライズを、当社を存続会社とする吸収合併を行ったことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年12月期3Q	129,715,600 株	2018年12月期	129,715,600 株
2019年12月期3Q	15,431,302 株	2018年12月期	15,431,199 株
2019年12月期3Q	114,284,332 株	2018年12月期3Q	114,284,403 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13
3. その他	14
継続企業の前提に関する重要事象等	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年1月1日～9月30日)における我が国の経済は、高水準の企業収益を背景に、人手不足に関連した省力化・合理化投資の増加基調や堅調な雇用・所得環境による個人消費の下支え等により内需は底堅く推移しており、景気は緩やかな成長が続く動きとなりました。

当社グループが主に事業を展開する国内のBtoB(企業間電子商取引)市場は、2018年のBtoB-EC市場規模は前年比8.1%増の344兆円、小売・その他サービスを除いた商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率が前年比0.8ポイント増の30.2%と、着実に拡大が進んでおります。(経済産業省「平成30年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)報告書」)

このような環境下にあつて、当社グループは当第3四半期連結累計期間におきまして、経営方針である、「成長と利益の両立」及び「収益源の多角化への仕掛け」に取り組みました。

その結果、「BtoB-PF FOOD事業」の「BtoBプラットフォーム 受発注」及び、「BtoB-PF ES事業」の「BtoBプラットフォーム 請求書」等の順調な利用拡大により、当第3四半期連結会計期間末(2019年9月末)の「BtoBプラットフォーム」全体の企業数(海外を除く)は、前連結会計年度末比75,749社増の354,303社、全体の事業所数(海外を除く)は、前連結会計年度末比123,143事業所増の771,288事業所となりました(注1.)。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、「BtoB-PF FOOD事業」「BtoB-PF ES事業」の各システムの国内における利用拡大によりシステム使用料が増加し、6,273百万円と前年同期比670百万円(12.0%)の増加となりました。利益面は、売上高の増加と過年度の大型システム開発投資の償却期間満了による売上原価のソフトウェア償却費が低減したことにより、営業利益は2,051百万円と前年同期比420百万円(25.8%)の増加、経常利益は2,038百万円と前年同期比415百万円(25.6%)の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加に加え、2019年1月1日付けで当社が吸収合併した連結子会社(株式会社インフォライズ)の繰越欠損金の控除により法人税等が減少し、1,553百万円と前年同期比468百万円(43.2%)の増加となりました。

(注1.) 「BtoBプラットフォーム」全体の企業数とは、「BtoBプラットフォーム」に登録された有料及び無料で利用する企業数のうち重複企業を除いた企業数であり、全体の事業所数とは、本社・支店・営業所・店舗の合計数であります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①BtoB-PF FOOD事業

「BtoBプラットフォーム 受発注」は、外食チェーン、ホテルを中心とした買い手新規稼働が順調に推移し、その取引先の食品卸等の売り手企業数も順調に増加いたしました。新規営業では、アライアンスパートナー(既存売り手企業・提携システム会社等)からの紹介案件も継続的に発生いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の買い手企業数は2,991社(前連結会計年度末比301社増)、売り手企業数は35,784社(同1,689社増)となりました(注2.)。また、「BtoBプラットフォーム 規格書」は、食の安心・安全、アレルギー対応の意識の高まりから、各機能の利用企業数が増加いたしました。また、受発注と規格書を連携させた「食の安心・安全 受発注」のパッケージ販売を推進いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の買い手機能は716社(前連結会計年度末比70社増)、卸機能は651社(同36社増)、メーカー機能は6,918社(同404社増)となりました(注2.)。

当第3四半期連結累計期間の「BtoB-PF FOOD事業」の売上高は5,041百万円と前年同期比411百万円(8.9%)の増加、営業利益は2,560百万円と前年同期比449百万円(21.3%)の増加となりました。

②BtoB-PF ES事業

「BtoBプラットフォーム 請求書」は、既存の有料契約企業の請求書電子データ化の推進により、ログイン社数が増加いたしました。請求書の新規契約企業数は、フード業界に加え他業界でも順調に拡大いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の「BtoBプラットフォーム 請求書」の企業数は344,234社（前連結会計年度末比76,055社増）（注2.）、その内数である受取側契約企業数は2,959社（同356社増）、発行側契約企業数は1,292社（同208社増）、合計で4,251社（同564社増）となりました（注2.）。また、「BtoBプラットフォーム 商談」の買い手企業数は7,398社（同230社増）、売り手企業数は1,584社（同36社減）となりました（注2.）。

当第3四半期連結累計期間の「BtoB-PF ES事業」の売上高は、「BtoBプラットフォーム 請求書」の受取・発行有料契約企業数の増加及びその稼働によりシステム使用料が増加し、1,229百万円と前年同期比260百万円(26.8%)の増加、営業損失は「BtoBプラットフォーム 請求書」の事業拡大に必要な営業及び営業サポート人員の補強等による人件費が増加し、504百万円（前年同期は営業損失471百万円）となりました。

③その他

中長期的に育成する事業として、中国・台湾での「SaaSシステム」の提供を推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間の「その他」の売上高は、32百万円（前年同期は売上高33百万円）、営業損失は5百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

（注2.）セグメント別の企業数は、システムを利用する企業数の全体数を表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

当第3四半期連結会計期間末（2019年9月末）の資産合計は、12,608百万円（前連結会計年度末比478百万円増）となりました。

流動資産は、8,536百万円（前連結会計年度末比585百万円増）となりました。主な増加要因は現金及び預金が増加したことなどによるものであります。

固定資産は、4,072百万円（前連結会計年度末比107百万円減）となりました。主な減少要因はソフトウェアが減少したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末（2019年9月末）の負債合計は、1,628百万円（前連結会計年度末比240百万円減）となりました。

流動負債は、1,600百万円（前連結会計年度末比240百万円減）となりました。主な減少要因は未払法人税等が減少したことなどによるものであります。

固定負債は、28百万円（前連結会計年度末比0百万円増）となりました。

純資産は、10,979百万円（前連結会計年度末比718百万円増）となりました。主な増加要因は利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ473百万円増加し、6,810百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,932百万円（前年同四半期は2,110百万円の増加）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益2,038百万円、減価償却費740百万円等であり、主な支出は、法人税等の支払額698百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、634百万円（前年同四半期は755百万円の減少）となりました。主な支出は、BtoBプラットフォーム等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出615百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、825百万円（前年同四半期は842百万円の減少）となりました。主な支出は、配当金の支払額824百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、当連結会計年度（2019年1月1日～12月31日）におきまして、経営方針である、「成長と利益の両立」及び「収益源の多角化への仕掛け」に取り組んでまいります。

「成長と利益の両立」については、BtoBプラットフォームを拡充し、これまでの成長と利益率を基本的に継続しながら、社外の経営資源も適宜取り入れ、BtoBプラットフォームの価値増大を図ってまいります。

「収益源の多角化への仕掛け」については、世界のBtoB空間を覆い尽くす当社事業の将来像の実現に向け、個々の取り組みで事業採算をとりながら、戦略的な布石を打ってまいります。

当社グループの報告セグメントは、「受発注事業」、「規格書事業」及び「E S 事業」としておりましたが、当連結会計年度より「BtoB-PF（プラットフォーム） FOOD事業」、「BtoB-PF ES事業」に変更いたしました。

「受発注事業」と「規格書事業」は、営業体制の統合及びパッケージ販売等を通じて、一体としてFOOD業界向けに推進する事業であることから「BtoB-PF FOOD事業」に変更し、「E S 事業」は、「BtoB-PF ES事業」に名称を変更しております。

なお、株式会社インフォライズは2019年1月1日付けで当社が吸収合併したことにより、「その他」の区分から「BtoB-PF ES事業」に変更しております。

通期の見通しにつきましては、各プラットフォームの利用拡大によりシステム使用料が増加することから、売上高は8,439百万円（前連結会計年度比10.5%増）、利益面につきましては、販売費及び一般管理費のうち事業拡大に必要な営業及び営業サポート人員の補強等による人件費の増加や利用企業数増加に向けた販売促進費が増加するものの、売上高の増加及び売上原価のソフトウェア償却費が過年度の大型システム開発投資の償却期間満了により減少することから、営業利益は2,419百万円（同2.8%増）、経常利益は2,410百万円（同3.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,623百万円（同4.6%増）となる見通しです。

上記連結業績予想は、前回公表（2019年2月14日発表）から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,337,595	6,810,968
売掛金	1,538,306	1,631,545
貯蔵品	2,119	1,613
その他	88,110	113,140
貸倒引当金	△15,606	△20,882
流動資産合計	7,950,525	8,536,385
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	128,253	118,899
工具、器具及び備品（純額）	55,565	43,332
有形固定資産合計	183,818	162,232
無形固定資産		
ソフトウェア	2,649,613	2,346,523
ソフトウェア仮勘定	103,440	355,946
その他	15,587	15,087
無形固定資産合計	2,768,641	2,717,557
投資その他の資産		
投資有価証券	534,218	531,747
繰延税金資産	501,345	460,707
敷金	188,358	196,488
その他	3,357	3,382
投資その他の資産合計	1,227,281	1,192,326
固定資産合計	4,179,741	4,072,116
資産合計	12,130,267	12,608,501

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,413	72,219
短期借入金	770,000	770,000
未払金	133,675	167,280
未払法人税等	423,638	157,617
賞与引当金	—	146,609
その他	409,593	286,817
流動負債合計	1,841,321	1,600,546
固定負債		
資産除去債務	28,373	28,423
固定負債合計	28,373	28,423
負債合計	1,869,694	1,628,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,212,512	3,212,512
資本剰余金	3,027,248	3,027,248
利益剰余金	4,092,266	4,805,508
自己株式	△383	△529
株主資本合計	10,331,644	11,044,740
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△71,072	△65,208
その他の包括利益累計額合計	△71,072	△65,208
純資産合計	10,260,572	10,979,531
負債純資産合計	12,130,267	12,608,501

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	5,602,900	6,273,871
売上原価	1,841,279	1,585,241
売上総利益	3,761,621	4,688,629
販売費及び一般管理費	2,131,212	2,637,578
営業利益	1,630,408	2,051,050
営業外収益		
受取利息	2,582	2,551
未払配当金除斥益	83	106
為替差益	770	—
その他	43	30
営業外収益合計	3,480	2,688
営業外費用		
支払利息	3,229	2,849
為替差損	—	5,736
支払手数料	8,278	6,784
営業外費用合計	11,507	15,370
経常利益	1,622,382	2,038,368
特別損失		
減損損失	※ 12,494	—
特別損失合計	12,494	—
税金等調整前四半期純利益	1,609,887	2,038,368
法人税、住民税及び事業税	522,044	444,498
法人税等調整額	3,083	40,637
法人税等合計	525,127	485,136
四半期純利益	1,084,760	1,553,231
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,084,760	1,553,231

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,084,760	1,553,231
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△922	5,863
その他の包括利益合計	△922	5,863
四半期包括利益	1,083,838	1,559,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,083,838	1,559,095

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,609,887	2,038,368
減価償却費	988,920	740,609
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△213	5,275
賞与引当金の増減額 (△は減少)	80,600	106,501
受取利息	△2,582	△2,551
支払利息	3,229	2,849
為替差損益 (△は益)	△714	5,692
減損損失	12,494	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△72,273	△93,254
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,213	△32,185
未払消費税等の増減額 (△は減少)	68,291	△73,660
その他	△73,748	△72,251
小計	2,581,677	2,625,393
利息の受取額	8,519	8,505
利息の支払額	△3,007	△3,043
法人税等の支払額	△476,225	△698,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,110,963	1,932,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,761	△8,136
無形固定資産の取得による支出	△728,728	△615,178
投資有価証券の取得による支出	—	△2,500
敷金及び保証金の差入による支出	—	△8,270
敷金及び保証金の回収による収入	—	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△755,490	△634,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	—
配当金の支払額	△792,400	△824,902
自己株式の取得による支出	△2	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△842,402	△825,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,105	△353
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	511,964	473,372
現金及び現金同等物の期首残高	5,116,258	6,337,595
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,628,223	6,810,968

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場 所	用 途	種 類
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア

(2) 減損損失の認識に至った経緯

セグメントの「BtoB-PF ES」の区分にあるデータベース事業に関するソフトウェアの回収可能性を検討した結果、減損の兆候が認められたため、減損損失を計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

ソフトウェア	12,494千円
計	12,494千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。
セグメントの「BtoB-PF ES」の区分にあるデータベース事業に関するソフトウェアは、回収可能価額を見込むことができないため、使用価値をゼロとして評価しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	BtoB-PF FOOD	BtoB-PF ES	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,630,094	969,499	5,599,593	3,306	5,602,900	-	5,602,900
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	74	80	155	29,953	30,108	△30,108	-
計	4,630,168	969,580	5,599,749	33,259	5,633,009	△30,108	5,602,900
セグメント利益 又は損失(△)	2,110,698	△471,956	1,638,741	△5,578	1,633,163	△2,754	1,630,408

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない海外事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,754千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「BtoB-PF ES」のデータベース事業に関するソフトウェアの回収可能性を検討した結果、減損の兆候が認められたため、減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては12,494千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	BtoB-PF FOOD	BtoB-PF ES	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,041,128	1,229,652	6,270,780	3,091	6,273,871	-	6,273,871
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	59	-	59	29,838	29,897	△29,897	-
計	5,041,187	1,229,652	6,270,839	32,929	6,303,769	△29,897	6,273,871
セグメント利益 又は損失(△)	2,560,492	△504,810	2,055,682	△5,372	2,050,309	741	2,051,050

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない海外事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額741千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、当社グループの報告セグメントは、「受発注事業」、「規格書事業」及び「ES事業」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、2019年1月1日付の組織変更に伴い、「BtoB-PF FOOD事業」、「BtoB-PF ES事業」に変更することといたしました。

各報告セグメントを構成する主要製品は以下のとおりです。

報告セグメント	主なサービス
BtoB-PF FOOD	日々の受発注業務を効率化する「BtoBプラットフォーム 受発注」の提供と食の安心・安全の仕組みづくりを推進する「BtoBプラットフォーム 規格書」の提供
BtoB-PF ES	企業間の請求書を電子化し、ペーパーレスを実現する「BtoBプラットフォーム 請求書」の提供と購買・営業ツールとして商談業務を効率化する「BtoBプラットフォーム 商談」の提供

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

株式分割及び定款の一部変更

2019年10月31日付取締役会決議により、株式分割及び定款の一部変更について決定いたしました。

(1) 株式分割及び定款の一部変更の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2019年12月31日を基準日（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上の基準日は同年12月30日）として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	129,715,600株
今回の分割により増加する株式数	129,715,600株
株式分割後の発行済株式総数	259,431,200株
株式分割後の発行可能株式総数	721,408,000株

③ 分割の日程

基準日の公告日	2019年12月13日
基準日	2019年12月31日
効力発生日	2020年1月1日

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下の通りとなります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益 4円75銭	1株当たり四半期純利益 6円80銭

(4) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2020年1月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

② 定款変更の内容

変更内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>360,704,000</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>721,408,000</u> とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日	2020年1月1日
-------	-----------

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。